

H2O s a k aビジョン推進会議 第11回会議 議事要旨

日時：令和3年10月28日（木）午前10時～正午

場所：web会議

出席者：（会長）

（敬称略） 秋元圭吾（公益財団法人地球環境産業技術振興機構）

（構成団体）

（株）池田泉州銀行、岩谷産業（株）、（一財）大阪科学技術センター、エア・ウォーター（株）、大阪ガス（株）、（株）大林組、（株）加地テック、川崎重工業（株）、関西エアポート（株）、関西電力（株）、鴻池運輸（株）、堺化学工業（株）、（株）神鋼環境ソリューション、積水ハウス（株）、大陽日酸（株）、大和ハウス工業（株）、（株）竹中工務店、帝人エンジニアリング（株）、東芝エネルギーシステムズ（株）、豊田通商（株）、日本製鉄（株）、パナソニック（株）、（株）日立製作所、日立造船（株）、丸紅（株）、三井化学（株）、（株）三井住友銀行、（株）三菱UFJ銀行

（事業別研究会座長）

FC船研究会座長、FCバス研究会座長

（オブザーバー）

近畿経済産業局、（公社）関西経済連合会、大阪府立大学

（事務局）

大阪府商工労働部成長産業振興室産業創造課、大阪市環境局環境施策部環境施策課、堺市環境都市推進部環境エネルギー課

議事要旨

議題1 「取組の現状について」

■資料1に沿って説明

◆FCバス研究会について

- 今年度、大阪府事業として「燃料電池バス導入促進事業費補助金」を創設し、今年度中に府内初となるFCバスを2台導入予定。
- 万博に向け、オリパラでの取組の聞き取り等を実施していく。

◆FC船研究会について

- 国の動きとして、2018年3月に策定された「水素燃料電池船の安全ガイドライン」が2021年8月に改訂された。
- 府内の取組事例として、ヤンマーパワーテクノロジー社が、世界初となる船舶への70MPa高圧水素充填実証を実施された。
- 国のカーモンニュートラルポートの動きもあり、今後国内のFC船開発に向けた動きが活発化することが見込まれ、引き続き、協力連携しながら活動を進めてまいりたい。

◆社会受容性の向上について

- 今年度については、「下水道展 21'大阪」において燃料電池自動車の展示等を実施。また「ECO 緑日

2021」において、関西初となる燃料電池電源車を活用したイベントを実施予定。また、商業施設での取組として、FCV ミニ体験会等を実施予定。

【質疑応答】

(質問)

大阪府の「燃料電池バス導入促進事業費補助金」について、何件の応募があったのか。また、この様な補助事業が続くのか分かる範囲で教えて頂きたい。

(回答)

応募は2件あった。本事業については、企業版ふるさと納税を財源として本年度初めて実現できたものであり、今の時点で来年度同様の補助金制度を設ける計画は無い。

議題2「水素関連プロジェクトの実現に向けて」

■資料2-1～2-3に沿って説明

【質疑応答】

◆地域での水素社会実現に向けた環境省の取組み【環境省】

(質問1)

環境省と経済産業省の予算がどう違うのか、そのうえで環境省の事業はどのようなものか教えて頂きたい。

(回答1)

経済産業省は、海外からの水素輸入など大規模な水素導入や水素発電などインフラ整備。環境省は、地域の再生可能エネルギーなど資源を使って水素を作り、地域でどのように活用するかといった一貫通貫の事業。また、環境省や経済産業省だけでなく、国交省所管の港湾や空港でも水素活用の動きが広がっており、予算等、様々な省庁が連携して水素社会を目指し取り組んでいるところ。

(質問2)。

資料スライド11ページの「モデル展開を見据えて」にある物流モデルの検討状況について、可能な範囲で教えて頂きたい。

(回答2)

トラック分野では、民間主導の開発がされており、物流拠点となる地域と水素ステーションを組み合わせる活用できないかといったモデルを検討している。モデルの検討結果については、ホームページ等で公開できればと思っている。

(質問3)

資料スライド5ページの地域脱炭素ロードマップにおいて「少なくとも100か所の脱炭素先行地域」と説明があったが、国土交通省が取り組んでいるカーボンニュートラルポートとの棲み分けについて、教えて頂きたい。

(回答3)

港湾の荷役機器等、脱炭素化に向けた機器側の開発時期にもよるが、カーボンニュートラルポートは順次進むと考えている。

脱炭素先行地域は、現在の技術を使ってとなるが、選定にあたっては、現在詳細を設計中。

◆大阪・関西万博 EXPO 2025 グリーンビジョン公表後の取組みについて（公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会）

(質問)

今回の万博後のレガシー、例えばオリンピックの晴海フラッグの様なものは、改定するビジョンに載るのか。

(回答)

会場内は万博後更地に戻す必要があり、会場外も含めてレガシを残していければと考えていて、年度内、年度明けに全てが整うかという問題もあり、全てをグリーンビジョン改定版に盛り込むのは難しいと考えている。

【意見交換】

- ◆カーボンニュートラル時代における水素政策の今後の方向性について（資源エネルギー庁）

（意見）

17 ページのメタネーションについて、弊社もメタネーションに取り組んでいるので、相談等引き続き連携していきたい。

（回答）

メタネーションは課題があると思うが、今の既存のインフラをそのまま活用できる有効な手段と考えているので、引き続き意見交換させて頂ければ。

- ◆大阪・関西万博 EXPO 2025 グリーンビジョン公表後の取り組みについて（公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会）

（意見）

会場外のファーストパビリオン（交通起点）として、会場内外へのレガシの残し方について、引き続き連携していけたらと思う。

議題3「新たな H2Osaka ビジョン推進体制について」

- 資料3-1～3-2に沿って説明

【質疑応答】

- ◆堺市における“水素社会”に向けた取組（堺市）

（質問）

堺市の燃料電池補助、水素ステーション補助の補助額をご教示頂きたい。

（回答）

家庭用燃料電池システム（PPA モデル同時設置）は6万円を上限に、業務用燃料電池システムは100万円を上限に、水素ステーションは1億円を上限に補助をしている。

【意見交換】

- ◆H2Osaka ビジョンの改定について（大阪府）

（意見）

ビジョンの改定について、水素基本戦略に合わせてとのことであったが、現状水素基本戦略の見直しについてはスケジュール未定。第6次エネルギー基本計画に沿ってビジョン改定されると大きく逸脱することは無いと考える。

以上